

平成 23 年 10 月 19 日

受益者の皆様へ

DIAMアセットマネジメント株式会社

当社ファンドの基準価額下落について

以下の通り、当社のファンドにおいて基準価額が大きく下落いたしましたので、お知らせいたします。

1. 基準価額および下落率（10月19日現在）

ファンド名	基準価額(円)	前日比(円)	下落率
中国株・成長好配当 2006-12	5,683	345	5.72%
DIAM中国関連株オープン	9,516	516	5.14%

2. 主要指数

主要指数	終値 (10月18日)	前日比	騰落率
ハンセン中国H株指数	9,340.43	512.91	5.21%
ハンセン中国レッドチップ指数	3,491.20	192.85	5.23%

(基準価額への反映を考慮して10月18日の値および下落率を表示しております。)

当資料は3枚ものです。P.3の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等 : DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会 : (社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会

3. 市場の動向および今後の見通し

< 市場の動向 >

18日の中国株式市場は大きく下落し、ハンセン中国H株指数で5.21%の下落となりました。17日に米国株式市場がS&P500種指数で1.94%下落したことから、これに追随する形でアジア株式市場は中国株式市場も含め軒並み下落する展開となりました。

欧州においてはギリシャの財政危機が一段と深まり同国の長期債の価格が下げ止まらない中で、債務不履行の可能性が一段と高まったとの見方が市場参加者の間で広がりました。そうした中、政策当局の動きが遅く危機への対応が後手に回るとの懸念も浮上しました。

また中国においては、18日の取引時間中に主要経済指標が発表され、第3四半期の実質GDP（国内総生産）が事前予想とほぼ一致した他、9月の鉱工業生産、固定資産投資、小売売上高などはいずれも事前予想を上回る良好な内容となりました。しかしながら中国景気の先行きに対する懸念が根強く、またこれまでの株式市場の下落で投資家心理が悪化しているため、こうした好材料に対しても市場は反応の鈍い動きとなりました。

< 今後の見通し >

欧米における債務問題は短期的に解決できる問題ではなく、今後も欧米株式市場は不安定な動きを続けることが見込まれます。そうした中で中国株式市場も外部環境に左右される変動性の高い動きが見込まれます。ただし、今回の下落局面で市場全体に割安感が出てきており、個別でそうした銘柄を拾う動きが出てきているのも事実です。中国企業に直接取材を行っている限り、個人消費など内需関連を中心に中国景気の足腰はしっかりしているとの印象です。従って、今後はファンダメンタルズとの比較で割安感の浮上してきた銘柄について注目します。

以 上

ハンセン中国H株指数及びハンセン中国レッドチップ指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は Hang Seng Indexes Company Limited に帰属します。

当資料は3枚ものです。P.3の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等：DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：（社）投資信託協会 （社）日本証券投資顧問業協会

111019投信業管311502-臨時開示-1

[お申込みに際しての留意事項]

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式・公社債及び不動産投信(リート)等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては 投資信託説明書(交付目論見書)をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料： 上限 3.675% (税込)

信託財産留保額： 上限 0.5%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)： 上限 1.995% (税込)

その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

[本資料のお取扱いについてのご注意]

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

投資信託は、株式・債券及び不動産投信(リート)等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料における内容はあくまでも作成時点(2011年10月19日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料は3枚ものです。P.3の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DIAMアセットマネジメント

商号等：DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会：(社)投資信託協会 (社)日本証券投資顧問業協会